

データ活用の改善、AI への信頼、 業務統合の実施による増分利益は 4600 億ドル 以上

Better Together : インフォシス・リサーチの調査結果

AI とデータを一緒に活用すれば戦略的価値を創出可能

バンガロール (インド) 2022 年 11 月 16 日 : インフォシス・ナレッジ・インスティテュート (Infosys Knowledge Institute) の最新サーチ結果によれば、[インフォシス](#) (NSE, BSE, NYSE: INFY) の思想的リーダーシップおよび研究部門は、「データ活用の改善」、「最新 AI への信頼」、「AI と業務運用の統合」を実行することにより、4600 億ドルの増分利益を生み出すことが可能です。しかし、データと人工知能 (AI) への期待が高まっているにもかかわらず、多くの企業はこの領域に取り組み、データ・サイエンスをビジネス・バリューへ転換することに失敗しています。

Infosys Data+AI Radar: Making AI Real によれば、75%の企業は、全社的に AI を活用したいと考えていますが、大半の企業にとって AI は目新しいものであり、非常に困難な課題となっています。81%の回答者が最初の AI システムを導入できたのは過去 4 年間であり、50%の回答者は過去 2 年間と回答しています。

さらに同レポートによれば、AI モデルの 63% は基本的能力においてのみ機能していて、あくまで人間主導であり、多くの場合データ検証、データ活用、データ戦略に関しては不十分です。データおよび AI ツールに非常に満足している AI モデルの使用者は 26%にすぎません。「AI」はとても魅惑的なイメージですが、明らかに何かが欠けています。

インフォシス知識研究所によれば、業績の良い企業では AI とデータについて異なった考え方をされていて、以下の 3 つの領域を重視しています。

- **データ管理をデータ共有へ変革 :** データ・シェアリング・エコミー (データ共有経済) を取り入れている企業は、データからより優れた価値を生み出しています。データを通貨のように扱い、ハブアンドスポーク式データ管理モデ

ル（増益価値1050億ドル）で流通させると、データは価値を増幅します。データ更新の待ち時間の少ない場合は、より多くの利益、収益、主観的な価値基準を創出します。

- **データ・コンプライアンスからデータ・トラスト（信頼性）へ移行**：自社のAI に非常に満足している企業（現時点ではわずか21%）は、一貫して信頼性の高い倫理的なデータ活用を実施しています。こうした前提条件によって、データ検証およびデータ・バイアスといった課題に取り組み、信頼を構築して、使用者による深層学習や他の最新アルゴリズムの活用が可能になります。
- **データ・サイエンティストを超えたAI チーム**：データ・サイエンスを実際のニーズに適用するビジネスは価値を生み出します。同レポートによれば、ビジネスとデータ・サイエンティストを統合することで、効率性向上と価値抽出（さらに450億ドルの利益）を促進します。インテリジェント・データにとっては、ビジネスとIT が一緒に取り組むことでより多くの価値が創出されるのです。

上記の領域を組み合わせた場合、AI 活用を向上するだけでなく、AI の理想をインサイトや運用効率化へ変換し、人間の体験を改善する、という潜在的な価値を開くことも可能です。インフォシス・リサーチによれば、データおよびAI活用について最も高い満足度を示しているのが金融サービス業界、その次に小売、ホスピタリティ、ヘルスケア、ハイテク業界となっています。

インフォシスのSatish H.C., EVP および デリバリ共同責任者は次のように述べています。「データへの信頼度を高め、データ共有を実現するための基盤を構築する企業は、アジリティ（機敏性）に優れ、自社のAI活用を拡大しています。データを信頼できない企業は、「暗中模索の海に苦しみつつ立ち向かう企業」（pilot purgatory）の悪循環に陥る危険があります。信頼性の高いAI とデータ管理の組み合わせは、ビジネス能力と財務的な報酬の両方を改善するソリューションと言えるでしょう。」

Infosys DATA+AI Radar 2022 についての詳細とレポート全文については、[こちら](#) をクリックしてください。

Infosys DATA+AI Radar 体験の詳細については、[こちら](#) をクリックしてください。

調査方法

インフォシスは、米国、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドにおける 13 の業界を対象に 2,500 人のシニアテクノロジー・リーダーに対して匿名書式のオンライン調査を実施しました。さらに定性的なインサイトを取得するため、実際の使用者、担当者、ビジネス・リーダーへの聞き込み調査も行いました。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、30 万人以上の従業員とともに、人間の可能性を高め、人・ビジネス・コミュニティの次の機会を創造するために活動しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家として、50 か国以上のお客様のクラウド活用によるデジタル変革への道りを推進します。当社は AI 駆動型コアを利用してお客様の変革を実現し、大規模なデジタル・アジャイルでビジネスに力を与え、常に学ぶ姿勢で、デジタル・スキルの移転を通じてお客様の継続的改善を推進しています。インクルーシブな職場で多様な人材が活躍する、効果的に統率された、環境面で持続可能な組織であることに全力を注いでいます。インフォシス (NSE、BSE、NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の適用を意図した当社の将来的な成長と今後の配当、財務的期待、当社の従業員、顧客およびステークホルダーへの COVID-19 の影響を管理するための計画を予測するものであり、そこには多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクおよび不確定要素としては、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素、その拡散を抑制するための政府およびその他の対策の効果、インド、米国、世界のその他の国々の景気低迷や不況に関連するリスク、政治、ビジネスおよび経済環境の変化、収益や外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。将来の営業業績に影響すると考えられるその他リスクについては、2021 年会計年度年次報告書 (Form 20-F) を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。当社は、米国証券取引委員会および株主への報告書内の情報を含め、書面または口頭で将来の展望を随時発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先:

Japan Unit マーケティング担当 安藤 jo_ando@infosys.com